



製造業の売上DIがマイナス90を超える。止まらない景況の悪化


1月の情報連絡員報告によると、対前年比の景況動向は、製造業、非製造業とも依然として大幅な悪化傾向を示しており、景況DI値はマイナス80台を超えている。景況悪化の要因は売上高の減少にあるが、製造業の売上高DIはマイナス90台に達した。

具体的な業況については、企業倒産を危惧する声のほか、雇用の維持に苦心する状況も伝えられている



























【製造業64人、非製造業86人、計150人の集計】

 …増加、上昇、好転

 …不変

 …減少、低下、悪化

各項目のDIの動き (前年同月比)

	全 体	製造業	非製造業
売上高			
在庫数量			
販売価格			
取引条件			
収益状況			
資金繰り			
設備操業度			—
雇用人員			
業界の景況			

✓ 行政庁・中央会に対する主な要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	主な要望事項
鉄鋼・金属	建築金物製造業	住宅減税の早期実施を願いたい。
	鍍金加工業	仕事量の確保が急務となっている。金融対策と合わせて景気の浮揚策が早期に実行されることを期待する。
繊維・同製品	帆布製品製造業	中小零細企業への金融支援の拡充を望む。
紙・紙加工品	紙製品製造業	東京都の自治体や教育機関等は、都内事業者の製造した製品を購入してほしい。
一般機械	精密工具製造業	資金の借入条件の整備をお願いしたい。
小 売	木材小売業	資金の借入は実行されるまで時間がかかる。行政には改善策を講じてほしい。
サービス	複 写 業	大幅に売上高が低下し、稼働日数も減少している。「不良業種指定」による行政の支援を早急に実施願いたい。
運 輸	貨物自動車運送業	組合は官公需適格組合の証明を受けているが、受注に結びつかない。改善を望む。

平成21年
1月

業 界 の 声

製 造 業

集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
食 料 品	中華麺製造業	商品の動きが少ない。販売先の廃業が相次いでおり売上高、操業度とも低下。例年2月期の売上が最も落ち込むが、今期は昨年12月から低迷している。また、プライベートブランド向け商品の値下げ圧力が強い。
	製粉業	各業界とも世界不況の影響を受け業績が悪化しているが、製粉業は食品業界としての強みがあるためか、売上量に関してそれほど落ち込みを感じない。
繊維・同製品	ネクタイ製造業	1月の売上は年末需要の反動で60%~70%。取引先が民事再生法の適用を受け資金繰りが悪化した組合員が発生した。
	帽子製造業	組合員からは「急速に悪化している」との報告が目立つ。「悪化」という表現を使われるのは15、6年ぶりである。
	帆布製品製造業	組合の収益が予想以上にダウンしたため、執行部を中心に経営委員会を立ち上げ新たな組合の運営方針を決定する。事務局においても一層のコスト削減を実行する。
	ニット製品製造業	2月以降の注文がない。金融機関の貸出しは審査に時間がかかり、資金の融通に支障をきたす企業が多い。
	洋服製造業	売上高は前年を大幅に下回る。秋以降、廃業組合員が3社発生した。
木材・木製品	建具製造業	相変わらずの景況の悪化に苦しんでいる。政府の景気対策における住宅購入関連の補助金が注目されるが、いずれにしろ現在の状況は3月まで続くと予想している
紙・紙加工品	紙製品製造業	新年度向けの手帳や学校用品等の商況は依然厳しい。
印 刷	印 刷 業	組合で実施した売上動向調査によると、10~12月実績は対前年比で90.8%。1~3月予測は89.6%となっている。
化学ゴム	塗料製造業	急激な売上高の減少が続いている。
	プラスチック製品製造業	全ての製造品目において売上が減少している。
	ゴム製品製造業	売上高が前年比で50%を割り込むなど、過去にない状況である。組合員の不安心理が増大している。
窯業・土石製品	コンクリート製品製造業	1月の組合共同購買実績は前年比で111.3%。大規模案件により前年を上回った。 建設業界では倒産が相次ぎ、納入業者が売掛金を回収できない事態が相次いでいる。
鉄鋼・金属	電線製造業	需要動向は通信用、電力用、電気機械用、建設用など全ての分野で前月より悪化した。
	缶製造業	歳暮商戦が振るわず、景況は悪化。
	鋳物製造業	今月に入り、自動車・半導体関連の受注が激減している。また、工作機械・産業機械関連も減少している。
	鍍金加工業	昨年10月からの急激な受注減少が年明けには一層深刻化した。売上高は前年比20~30%。すでに人員整理が進行している。廃業を選択する事業者の発生が懸念される。
一般機械	木工機械製造業	顧客が発注を躊躇している。このため成約件数が大幅に減少している。
	産業用機械製造業	資金繰りが厳しい。1月の売上高は前年比で50%以下。
その他の製造	精密工具製造業	昨年12月から資金繰りが一段と厳しくなっている。受注減少も深刻。
	スポーツ用品製造業	売上、収益とも大幅に低下しており、組合員2社が破綻した。(自己破産・倒産) 東京都はオリンピック・パラリンピック招致に尽力しているが、スポーツ振興のためにも成功してほしい。
	ガス圧接業	稼働率が低下している。また、アセチレンガスの値上げが経営状況をさらに圧迫している。

平成21年
1月

業 界 の 声

非 製 造 業		
集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
卸 売	理容用品卸売業	若年男性層の理容室離れや低料金理容室の普及により、従来の理容業界は大きく低迷している。このため若手組合員を中心とした活路開拓委員会を設け打開策を協議している。その結果、委員会の提案に基づき本年11月に、商品展示を中心としたイベントを都立産業貿易センターにおいて開催する予定。
	食器卸売業	外食産業の低迷が長引き、売上の減少が続いている。
	化粧品卸売業	組合員4社が退会する予定。上部団体では年間2桁の減員が続いている。
	電線卸売業	通信業界向けが小康状態にある他は、建設、機械、自動車用電線とも状況は厳しい。
	木材卸売業	売上げ・仕入れとも減少。外材を中心に値下がりが続く。需要不振から在庫を減らし、当用買いが目立つ。
	紙卸売業	広告宣伝費の削減により売上が減少している。
	食品卸売業	年末商戦は振るわなかった。価格競争が激しく利益が減少している。
		中国産食材が学校給食から排除されているため、国産品の確保が必要となっているが、限界がある。
ニット製品卸売業	売上高は大きく減少している。現在の状況が続くことで倒産組合員が発生することを危惧している。	
小 売	青果小売業	学校や業務用など大口の納品先を抱える事業者には余裕があるが、一般の小売店舗は果物など嗜好品の販売で苦戦している。
	自動二輪小売業	平成20年の二輪車国内出荷台数は前年比で20%以上下回る69万台であった。21年の予測では50万台を切ると予想されている。これは最盛期の2割程度である。主力商品を自動二輪車から自転車に移す事業者まで現れている。
	文具小売業	1月は実働日数が少ないため売上は伸びないが、前年比でも大幅にダウンした。
	電器製品小売業	好調に推移していた液晶・プラズマTVも量販店の価格攻勢で地域店舗が苦戦している。需要創造をすべきエコキュート、オール電化も需要が顕在化していない。
	中古自動車小売業	1月の売上は軽自動車を中心に若干好転した。ガソリン価格が低下し、自動車重量税、取得税の減免措置が検討されるなど、好材料が出てきている。
	衣料品小売業	売上高は前年比で2桁の減少。収益も同様に落ち込んだ。
	木材小売業	急激な売上減少で先行きの不安が募る。2、3月の見通しがたたない。
	眼鏡小売業	売上高は前年比で20%以上落ち込んでいる。眼鏡販売には専門知識や技術が必要であり、人材の確保は容易でないため、厳しい業況下でも雇用の維持に努めている。
	ペット小売業	東京都が配布したインフルエンザ予防のためのリーフレットにも鳥インフルエンザが詳細に言及されている。こうした状況下で鳥類販売の不振が続いている。
商 店 街	目 黒	1月の売上高は前年と同様だが、景況感は非常に悪い。
	秋葉原	新生活関連家電の動きが見られ始めたが、昨年と比べ動きが鈍い。液晶TVの価格下落が続いている。外国人客は若干減っている。
	武蔵小山	閉店が2店。(鞆販売。パチンコ)
サ ー ビ ス	自動車整備業	新車販売台数減少の影響が不安材料になっている。
	飲 食 業	廃業が多く組合員の減少が著しい。
	廃棄物処理業	廃棄物の発生量が減少する中、シェア争いが激化している。また、再生資源物の価格の暴落が続き収益状況が悪化。
	公衆浴場業	本年度のクリーン化事業については、東京都に対し55件の申請を行った。
運 送	貨物自動車運送業	団塊世代の事業承継に伴う引退や廃業が多く見られる。 荷動きはさらに減少。大幅な減車を行った企業も数社発生している。(廃業も1社)
	港湾運送業	輸出貨物量が鈍化している。1月の組合員の経常利益は21~30%減少した。
建 設	管工事業	受注が急減。特に従業員50人前後の中規模企業において顕著である。既に倒産企業が発生しており、今後の状況が危惧される。
	鉄筋工事業	予定工事の延期・中止が目立つ。